

居住の安定と生活満足をめぐって

弘本 由香里

Written by Yukari Hiromoto

はじめに

人口の高齢化や世帯の小規模化、経済の低迷と雇用の不安定化、国や自治体の財政難などを背景に、居住の安定確保への社会的な関心が高まっている。こうした社会状況のなかで、生活者の居住をめぐる意識と行動に、どのような変化や兆しが見られるか、当研究所（大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所）が実施した、生活意識調査から眺めてみたい。

なお、同調査は層化二段無作為抽出法により、直近の第5回調査（平成21年1月実施）のサンプルは、全国の満22歳から72歳の男女943人を対象とし、有効回答860人（男性55・9%、女性44・1%）を得ている。無作為抽出ではないが、本調査の有効回答者には、20代が少なく

ことや、一人世帯が少ないこと、あるいは一戸建て比率や持ち家比率が高いなどの偏りがある。その点を念頭に置きつつ、調査結果を概観していきたい。

まず、第1回調査（平成17年1月実施）及び第3回調査（平成19年1月実施）の結果との比較から多少の推察を試み、続いて第5回調査結果の特徴に着目した推察を試みたい。

居住水準の高さと潜在する不安

調査時点で居住している住宅について、第1回調査では一戸建て住宅が72・8%であったが、第3回調査では78・5%に、第5回調査では81・4%に増加している。その結果は住

宅の広さにも現われており、延床面積100平方メートル以上の住宅が、第1回調査では35・9%、第3回調査では39・7%、第5回調査では41・5%に増加し、延床面積60平方メートル未満の住宅が、第1回調査では27・1%、第3回調査では23・1%、第5回調査では21・2%と減少している（図1・図2・図3・図4）。

当然ながら、この結果に符合して住宅の所有形態を見ると、第1回調査では73・3%であった持ち家比率が、第3回調査では79・2%、第5回調査では82・6%に達している（図5・図6）。第1回調査から第3回調査の間で11・1%が転居もしくは建て替え・増改築を行い、第3回調査から第5回調査の間で14・1%が転居もしくは建て替え・増改築を行っている。結果として、平成17年から21年の間で一戸建て住宅比率、持ち家比率、延床面積がいずれも上昇

図1 住んでいる住宅の建て方(第1回調査時)

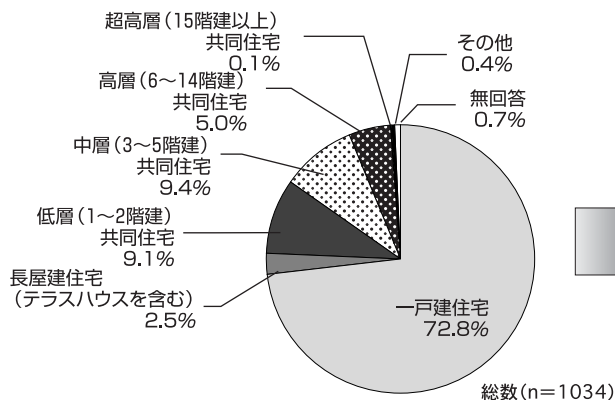


図2 住んでいる住宅の建て方(第5回調査時)

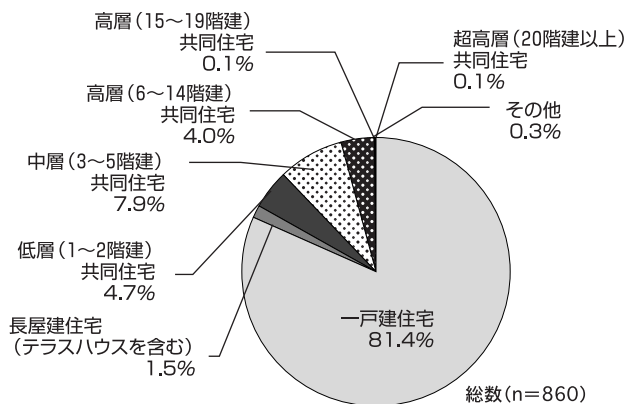


図3 住んでいる住宅の延床面積(第1回調査時)

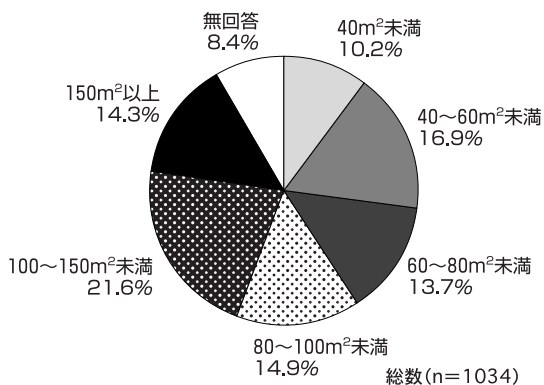


図4 住んでいる住宅の延床面積(第5回調査時)

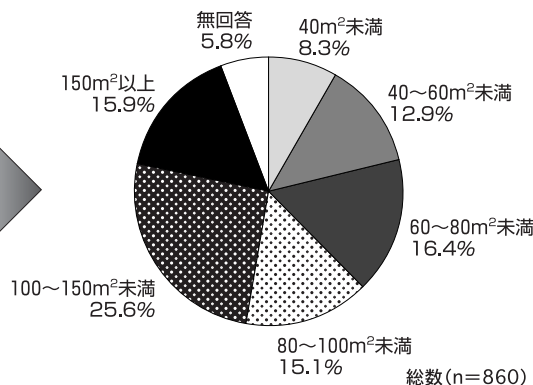


図5 住んでいる住宅の所有形態(第1回調査時)

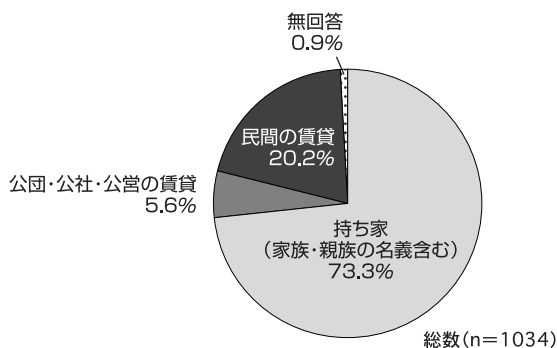
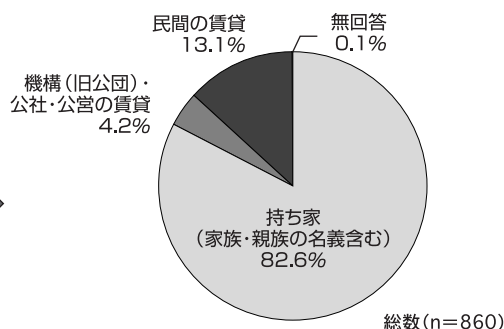


図6 住んでいる住宅の所有形態(第5回調査時)



現在の居住地と住まいに対する満足度では、第1回調査で「居住地に満足」が70・8%、「住宅に満足」が55・1%に対して、第5回調査では「居住地に満足」が78・2%、「住宅に満足」が65・7%に増加している(次ページ図7・図8)。

こうした回答者の特性から、経済不況等の影響は、短期的かつ直接的な住宅の変化としては、調査結果に表れにくい。しかし、回答者に不安定な社会状況に対する危機感がないわけではなく、生活防衛的な意識は潜在しており、現在の住まいと暮らしを守ろうとするコンサーバティブな志向として表れている可能性がある。

ちなみに、総務省統計局による「住宅・土地統計調査」で住宅の所有関係(全国)割合を見ると、平成15年度調査の持ち家比率、平成20年度調査(速報)の持ち家比率ともに61・2%である。当研究所の生活意識調査の回答者層が、全国平均に比べて極めて高い持ち家比率にあり、比較的恵まれた住生活を営んでいる人が多いことが推察できる。

図7 居住地・住宅への満足度(第1回調査時)

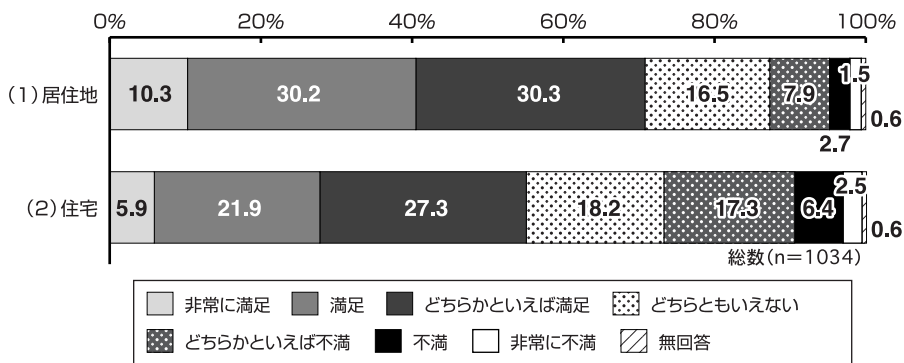
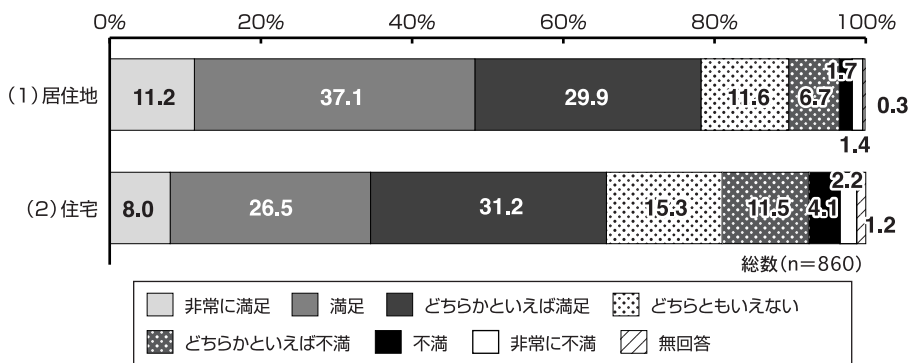


図8 居住地・住宅への満足度(第5回調査時)



暮らしの選択
生活防衛としての住まいと

こうした傾向は、世帯形態からも推察することができる。第1回調査では「1世代世帯(夫婦だけ)」が16・7%、「2世代世帯(親と子ども)」が64・1%、「3世代世帯(祖父母と親と子ども)」が16・4%に対して、第3回調査では「1世代世帯(夫婦だけ)」が16・8%、「2世代

一般的な傾向といえる。一方で、「3世代世帯(祖父母と親と子ども)」が増加している点に、調査結果の特徴がうかがえる(図9・図10)。

参考までに、総務省統計局による「国勢調査」での3世代世帯の割合(全国)を見ると、平成12年度調査で10・1%、平成17年度調査で8・6%となっており、一般的に3世代世帯は年々減少していると考えられている。これに対して、当生活意識調査では、平成17年から平成21年で、16・4%から20・7%に上昇しており、あ

種々の生活・居住の安定を確保する、防衛的な

世帯(親と子ども)が59・8%、「3世代世帯(祖父母と親と子ども)」が19・1%、第5回調査では「1世代世帯(夫婦だけ)」が18・6%、「2世代世帯(親と子ども)」が57・9%、「3世代世帯(祖父母と親と子ども)」が20・7%となっている。少子高齢化を反映して、平成17年から21年の間で「1世代世帯(夫婦だけ)」が増加し、「2世代世帯(親と子ども)」が減少している点は、一

図9 世帯形態(第1回調査時)

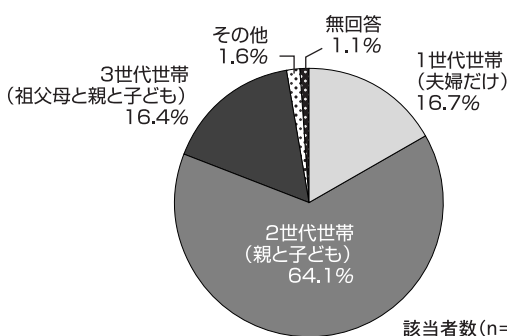
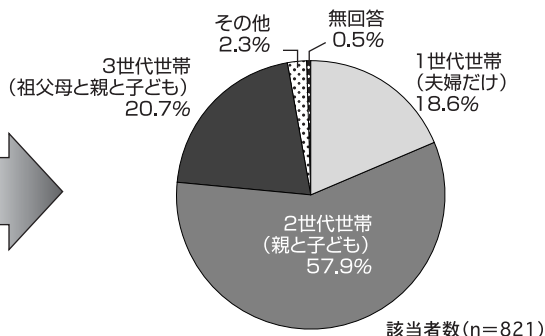


図10 世帯形態(第5回調査時)



選択肢の一つとして、3世代世帯が形成されている可能性がうかがえる。

さらに、今後の住み替え意向については、「現在の住宅のままでよい」との回答が、第1回調査で30・8%であったのに対して、第5回調査では37・1%に増加しているとともに、「他

地域の住宅への住み替え意向」については、第1回調査で14・5%であったのに対して、第5回調査では9・3%に減少している。これらの結果は、現状の比較的恵まれた居住水準への満足と同時に、不安定な社会・経済状況のなかで、現在の安定を維持したいという、防衛的な意識の表れと見ることもできる。

居住地・住宅の満足度と生活の満足度

雇用の不安定化や、社会保障制度の揺らぎなど、生活設計の厳しさが増していくなかで、居住の安定の確保が、暮らしの安心の基盤として一段と重視される時代である。そこで、第5回の生活意識調査の回答から、改めて現在の居住地と住まいに対する満足度と現在の生活満足度がいかに強く結びついているものかを見ておきたい。

当生活意識調査では、現在の生活満足度について、「生活全体の充足度」「生活の安定や安心という側面」「生活が変化に富んでいるかどうか」「未来に対する希望を持って生活できているか」「人間関係」「生活の自由度が確保されているかどうか」「自分らしく生きているという実感があるかどうか」「自分なりの正義感や善なる心に基づいた生活をしているかどうか」の8つの指標について、「非常に満足」から「非常に不満」までの7段階で満足度をたずねて

いる。

その生活満足度のそれぞれの指標と居住地の満足度・住宅の満足度のそれぞれの回答をクロスしてみると、生活満足度の8つの指標すべてにおいて、満足度が高いと答えている場合、おおむね居住地の満足度・住宅の満足度も高く、生活満足度の8つの指標すべてにおいて、満足度が低いと答えている場合、おおむね居住地の満足度・住宅の満足度も低い。当然といえば当然のことかもしれないが、人が将来に希望を持ち、安心して自分らしく暮らしていくために、生活の基盤となる住宅・居住地のあり方が、いかに重要な要素であるかを、再認識することができる。

20代の不安と高齢期の住まい方への思い

第3回調査と第5回調査では、高齢期のさまざまな住まい方に関しての考え・行動について聞いている。昨年の世界同時不況を引き金に一気に社会問題化した、非正規雇用者の不安定な居住の実態など、若年者はもちろん、世代を問わず単身世帯で比較的多く見られる雇用と住宅をめぐる問題は、20代や単身の回答者が少ない当生活意識調査では把握が困難である。しかし、居住の安定に対する防衛的な感覚が高まっているなかで、当調査の回答にも注意してみると、微妙な変化らしきものを

見出すことができる。

たとえば、「現在の住まいで安心して住み続けられるように、体が不自由になる前から住まいの改修をおきたい」か、という問いに対して、第3回調査では「そう思う」が52・9%、「そう思わない」が18・7%であったのに対して、第5回調査では「そう思う」が57・9%、「そう思わない」が14・9%と、ごくわずかではあるが「そう思う」の比率が増えており、そのうちサンプルが少ないものの20代女性の88・2%が「そう思う」と回答しているなど、若年者の将来への不安が見え隠れするようにも思える(次ページ表1)。

また、「体が不自由になったら子世帯と同居か隣居か近居をして支えてもらいたい」か、という問いに対して、回答者全体では第3回調査と第5回調査でさしたる差はなく、「そう思う」が1・6ポイント減っている程度であるにもかかわらず、20代ではサンプルが少ないものの比較的大きな差が表れている。20代男性では、第3回調査で「そう思う」が35・3%、「そう思わない」が11・8%であったのに対して、第5回調査では「そう思う」が57・1%、「そう思わない」がゼロ。20代女性では、第3回調査で「そう思う」が32・9%、「そう思わない」が21・4%であったのに対して、第5回調査では「そう思う」が35・3%、「そう思わない」が17・6%で、20代の回答のなかに、コンサーバティブな姿勢がうかがえるようにも思える(次ページ表2)。

一方で、「高齢期の住まいと生活のための情報収集や資金計画は、20〜40歳代のうちから

意識している(していた)か、という問いに
対して、第3回調査では「そう思う」が29・2
%、「そう思わない」が37・0%であったのに
対して、第5回調査では「そう思う」が23・8
%、「そう思わない」が40・7%と、ごくわずか
ではあるが「そう思う」の比率が減少し、「そ
う思わない」の比率が増えている。資金計画と
いう言葉が暗示する、高齢期の生活設計に関
して、現実社会の不透明感や不安感が大きく、
積極的な情報収集や資金計画に対してネガテ
ィブな心情が作用しているのかもしれない。

現在の生活満足と老後の
住まい方への思い

「高齢期の住まいと生活のための情報収集や
資金計画は、20〜40歳代のうちから意識して
いる(していた)か、という問いへの回答を、
現在の生活満足への回答とクロスさせてみる
と、いくつかの傾向が垣間見える。たとえば、
「生活全体の充足度」について「非常に満足」「満
足」と回答している人は、高齢期に向けた情報
収集や資金計画への意識について「そう思う」
との回答頻度が高く、「非常に不満」「不満」と
回答している人は、高齢期に向けた情報収集や
資金計画への意識について「そう思わない」と
の回答頻度が高い。

同様に、「生活の安定や安心」という側面
について「満足」と回答している人は、高齢期に

表1 高齢期の住まい方について「体が不自由になる前から住まいを改修しておきたい」(第5回調査結果から)

		(人)	そう思う (そうしている)	どちらかといえば そう思う (そうしている)	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない (そうしていない)	そう思わない (そうしていない)	無 回 答	そう思う (そうしている) 計	そう思わない (そうしていない) 計
総 数		860	19.4	38.5	26.7	6.3	8.6	0.5	57.9	14.9
【性・年代別】	男性・20代	14	21.4	35.7	28.6	0.0	14.3	0.0	57.1	14.3
	30代	52	15.4	38.5	32.7	5.8	7.7	0.0	53.8	13.5
	40代	88	18.2	38.6	27.3	9.1	6.8	0.0	56.8	15.9
	50代	93	17.2	40.9	31.2	5.4	5.4	0.0	58.1	10.8
	60代~	132	16.7	43.2	23.5	6.8	6.8	3.0	59.8	13.6
	女性・20代	34	29.4	58.8	8.8	2.9	0.0	0.0	88.2	2.9
	30代	84	14.3	31.0	31.0	6.0	17.9	0.0	45.2	23.8
	40代	118	18.6	34.7	30.5	5.1	11.0	0.0	53.4	16.1
	50代	116	21.6	37.9	21.6	7.8	11.2	0.0	59.5	19.0
60代~	129	25.6	35.7	27.1	6.2	5.4	0.0	61.2	11.6	

表2 高齢期の住まい方について「体が不自由になったら子世帯に近くで支えてほしい」(第5回調査結果から)

		(人)	そう思う (そうしている)	どちらかといえば そう思う (そうしている)	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない (そうしていない)	そう思わない (そうしていない)	無 回 答	そう思う (そうしている) 計	そう思わない (そうしていない) 計
総 数		860	7.3	22.7	40.2	15.7	13.7	0.3	30.0	29.4
【性・年代別】	男性・20代	14	7.1	50.0	42.9	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
	30代	52	5.8	17.3	51.9	13.5	11.5	0.0	23.1	25.0
	40代	88	3.4	19.3	47.7	15.9	13.6	0.0	22.7	29.5
	50代	93	6.5	28.0	36.6	11.8	17.2	0.0	34.4	29.0
	60代~	132	9.1	21.2	39.4	17.4	12.1	0.8	30.3	29.5
	女性・20代	34	5.9	29.4	47.1	14.7	2.9	0.0	35.3	17.6
	30代	84	9.5	17.9	35.7	23.8	13.1	0.0	27.4	36.9
	40代	118	5.1	25.4	35.6	16.1	17.8	0.0	30.5	33.9
	50代	116	4.3	19.8	44.8	17.2	13.8	0.0	24.1	31.0
60代~	129	13.2	23.3	34.9	12.4	14.7	1.6	36.4	27.1	

向けた情報収集や資金計画への意識について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答頻度が高く、「非常に不満」「不満」と回答している人は、高齢期に向けた情報収集や資金計画への意識について「そう思わない」との回答頻度が高い。

前項で推察した、「高齢期の生活設計に関して、現実社会の不透明感や不安感が大きく、積極的な情報収集や資金計画に対してネガティブな心情があるのかもしれない」という見方にも一脈通じ、現実の生活の充足感や安心感が低い場合、積極的な将来設計につながる行動が生まれにくく、現実の生活の充足感や安心感が高いほど、より安定的な将来設計が進められやすい状況が推察できる。そこに、社会をとりまく二極化傾向の課題が浮かび上がっている。

住宅ストックの社会化に向けた意識のありよう

第3回調査では、一戸建て・持ち家層による、住み慣れた自宅に住み続けることへの強い思い入れが顕著である一方で、空き家を地域が必要とする福祉サービスの拠点に転用するといった、住宅ストックの社会的活用に対する積極的な意識はあまり見られない状況を報告した。

第5回調査でも、住宅ストックの社会化については、特段の意識の進展が見られず、第3回調査の回答とほとんど変わりがない。こうした意識がどのような生活心情とともにあるのか、断片的ではあるが、現在の生活満足度の回答とのクロスに特徴を探ってみた。

「自宅を空き家にするくらいなら、小規模なデイサービス施設に転用(賃貸)するなど地域に役立てたい」か、という問いに対して「そう思う」と回答している人は、現在の生活満足度で「生活が変化に富んでいるかどうか」について「非常に満足」「満足」の回答頻度が高く、「そう思わない」と回答している人は、「非常に不満」の回答頻度が高い。同様に、「そう思う」と回答している人は、「生活の自由度が確保されているかどうか」についても「非常に満足」の回答頻度が高く、「そう思わない」と回答している人は、「非常に不満」の回答頻度が高い。

また、「高齢世帯の一戸建て住宅を、その家族以外の子育て期ファミリー世帯に賃貸するしくみは一般に普及する」と思うか、との問いに対して「そう思う」と回答している人は、現在の生活満足度で「生活が変化に富んでいるかどうか」について「満足」「どちらかといえば満足」の回答頻度が高く、「そう思わない」と回答している人は、「どちらかといえば不満」「非常に不満」の回答頻度が高い。

変化が多く生活の自由度が確保されているという回答者に、住宅ストックの社会的活用へ

の意識が芽生えやすいと仮定すると、こうした傾向を持つ対象者の行動を促していく情報提供などの施策が有効性を持つのではないかと思われる。

おわりに

居住を支えるための地域福祉の拠点を設け、ネットワークをきめ細かに張り巡らしていく必要性や、少子高齢化にともなう世帯の小規模化、あるいは雇用の不安定化による居住の安定確保の課題に対して、市場を活用しながら住宅ストックと居住単位のマッチングやアフターダブル(※)な流通を促進していく必要性が一段と高まりつつある。

こうした社会状況に対して、住宅ストックを所有する持ち家層が、将来の不安に備えてコンサバティブになるだけでなく、自らの暮らしの安心のためにも、社会との接点を増やしていくことが重要であり、そうした意識と行動を促していくことが、これからの社会における居住の安定を基盤にした、生活満足の実現の鍵になつていくのではないだろうか。

(大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所客員研究員)

(※) affordable。入手可能な、あるいは価格などが手頃という意味。